

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県建設技術センター (長野市大字南長野字幅下667-6)		代表者	理事長 原 悟志	
設立根拠	整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県内の建設事業の円滑かつ効率的な推進と技術の向上を図り、地域の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・土木事業(国、地方公共団体の行う建設事業の調査測量、積算及び施工管理の受託) ・研修事業(建設技術者の養成) ・積算システム提供事業(設計積算システムを市町村等へ提供) ・試験事業(6試験所において建設材料等の強度試験) 事業執行状況を示す主な指標 ・積算・施工管理業務等の受託件数(件) H20:173 H21:165 H22:155 ・研修(回数/人数) H20:20/754 H21:25/714 H22:28/923 ・積算システム提供団体(団体) H20:68 H21:68 H22:67 ・コンクリート圧縮試験等本数(本) H20:108:631 H21:105,954 H22:103,857				
基本財産(円)	9,000,000	うち県の出 捐額(円)	4,000,000	県出捐率 (%)	44.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県出捐金5,000,000円のうち4,000,000円を 基本財産へ充当・44.4%(1,000,000円を特定資産) 建設技術センター・5,000,000円・55.6%					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役職員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤	うち県職員	3	3	3	3
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	42	38	34	32	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			45	41	37	35	
非常勤職員計			29	31	34	40	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	61.7	役員平均年収(千円)	3,120	職員平均年齢	45.6	職員の平均年収(千円)	6,192

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	710,660	(709,219)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	676,935	(660,469)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	33,725	(48,750)		運営費	0	(0)
	当期損益	22,678	(48,750)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	97.6 (86.0)	正味財産比率	75.8 (74.2)	負担金	0	(0)
	経常比率	103.3 (107.4)	流動比率	1,273.1 (1,088.0)	委託料	203,382	(163,286)
	人件費比率	38.7 (39.0)	固定比率	80.0 (83.1)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	2.4 (14.0)	固定長期適合率	62.6 (63.8)	出捐金	5,000	(5,000)
	事業支出伸び率	2.5 (2.7)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)
	補助金等比率	0.0 (0.0)			人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

- ・県からの受託業務にあっては積算を含むため競合状況にない。
- ・県からの指定機関として試験事業は実施されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自律的な運営の継続
--------	-----------

改革基本方針		実 施 状 況					
実施年月		実施年月					
平成16年度 から	県職員派遣の廃止	平成16年3月	県職員派遣は廃止された				
	支所体制は、県職員の職免従事を廃止	平成16年4月	10支所を4事務所に統合し、県職員の職免従事は廃止された				
平成17年度 から	積算業務などの発注者補完業務を除く事業についての民間への発注促進	平成16年度 から	県からの受託事業費(単位:千円)				
			H18	H19	H20	H21	H22
			149,256	153,879	166,323	163,286	203,382
平成17年度 から	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与の廃止	平成17年3月	土木部長の理事長就任(兼務)を見直し、県の人的関与は廃止された				
平成20年度 から	自律的な運営の継続						

経営計画等の策定状況	
現在検討中	
情報公開の取組状況	
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開している。ホームページにも運営状況及び業務内容等を公表している。	
公益法人制度改革への取組状況	
「公益財団法人」認定に向け準備中	

監査等結果	
特記事項無し	

団体の課題等	
(団体記載欄) ・受託事業費は若干増加してきてはいるものの、今後も新たな受託先の開拓や他分野への事業展開の検討が課題となっている。 ・長野県から「品確法」に基づく市町村支援機関として位置付けられているので、今後はそのことを市町村に認知されるよう新たな取り組みが必要である。 ・新公益法人制度改革に伴う「公益財団法人」認定に向け準備中である。	(県記載欄) ・外郭団体の見直しにより「県関与の廃止」となり、平成16年度からは県職員の派遣が廃止されるなど、着実に関与の廃止を進めてきた。 ・引き続き、新たな顧客の開拓や新分野への事業展開の実施に向け検討することや、市町村支援業務の拡大など、より安定した継続的な自立運営を図る必要がある。 ・新公益法人制度改革への対応について、定められた期限(平成25年11月)内での円滑な移行が必要である。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人長野県建設技術センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	744,406	709,219	710,660
	うち基本財産運用益	31	31	18
	うち受取会費			
	うち事業収益	669,003	666,750	670,758
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	679,135	660,469	676,935
	うち事業費	588,057	567,883	660,456
	うち公益事業費	588,057	567,883	660,456
	うち給料手当	246,970	235,779	258,491
	うち管理費	91,078	92,586	16,479
うち役員報酬	9,822	7,141	909	
うち給料手当	28,135	14,446	2,291	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	65,271	48,750	33,725	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)	232		11,047	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	232	0	11,047	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	65,039	48,750	22,678	
一般正味財産期首残高 (H)	1,251,629	1,316,668	1,365,418	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,316,668	1,365,418	1,388,096	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	5,000	5,000	5,000	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	5,000	5,000	5,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	65,039	48,750	22,678	
正味財産期首残高 (N)	1,256,629	1,321,668	1,370,418	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,321,668	1,370,418	1,393,096	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	687,453	707,713	724,006
	うち現金預金	429,863	455,205	453,973
	固定資産	1,217,399	1,139,050	1,114,670
	基本財産	9,000	9,000	9,000
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	1,039,779	957,978	927,133
	うち退職給与引当資産	485,035	407,863	385,680
	うち減価償却引当資産	5,887	4,259	960
	その他の固定資産	168,630	172,072	178,537
資産合計	1,904,852	1,846,763	1,838,676	
負債	流動負債	93,879	65,046	56,870
	うち短期借入金			
	うち未払金	59,099	38,793	32,251
	固定負債	489,305	411,299	388,710
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	485,035	407,055	381,521	
負債合計	583,184	476,345	445,580	
正味財産	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	うち基本財産への充当額	4,000	4,000	4,000
	うち特定資産への充当額	1,000	1,000	1,000
	一般正味財産	1,316,668	1,365,418	1,388,096
	うち基本財産への充当額	5,000	5,000	5,000
うち特定資産への充当額	553,744	549,923	544,612	
正味財産合計	1,321,668	1,370,418	1,393,096	
負債及び正味財産合計	1,904,852	1,846,763	1,838,676	